

## 「主な取組」検証票

<b>施策展開</b>	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決	
<b>施策</b>	① 不発弾処理対策の推進		
<b>主な取組</b>	広域探査発掘加速化事業	<b>実施計画 記載頁</b>	134
<b>対応する 主な課題</b>	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。		

### 1 取組の概要(Plan)

<b>取組内容</b>	住民等から受け付けた面積100㎡を超える探査要望箇所において、不発弾等の探査・発掘を促進する。						
<b>年度別計画</b>	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進						
<b>担当部課</b>	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	2,106,558	2,020,884	市町村経由で年3回要望調査を実施し、住民等からの要望に基づき磁気探査及び発掘を行った。 【内閣府計上】	-
活動指標名		計画値		実績値
-		-		-
<b>推進状況</b>	<b>取組の効果</b>			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	市町村と連携した住民等からの要望による不発弾等探査のため、より広範囲な探査・発掘が可能となり、不発弾処理の加速化につながっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	2,647,209	住民からの探査要望に基づき、畑、原野及び住宅地等の磁気探査、発掘を実施し、不発弾等処理の加速化を図る。【内閣府計上】	-

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約2,076トン (24年)	約1,950トン	約24トン	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	不発弾の探査・発掘量は順調に進捗しているが、県全体では、処理目標30トンに対し24トンの実績となり、目標を6トン下回った。目標達成に向け更なる事業周知が不可欠である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

住民等からの探査要望に基づき実施する事業であるため、要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう事業の周知が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

住民等からの探査要望等に基づき実施する事業であるため、住民に身近な市町村と連携し、周知を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・効果的な広報を適宜行うため、市町村とも連携し取り組みを強化する。
- ・要望者が必要な時期に必要な情報が得られるよう定期的な広報を行う。

## 「主な取組」検証票

<b>施策展開</b>	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決		
<b>施策</b>	① 不発弾処理対策の推進			
<b>主な取組</b>	市町村支援事業	<b>実施計画 記載頁</b>	134	
<b>対応する 主な課題</b>	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

<b>取組内容</b>	市町村事業の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を促進する。						
<b>年度別計画</b>	24	25	26	27	28	29～	実施主体  市町村
	市町村の単独公共工事に係る不発弾等の探査・発掘の促進					→	
<b>担当部課</b>	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
不発弾等処理事業費	210,432	175,708	市町村事業における不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業を実施した。【内閣府計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
<b>推進状況</b>	<b>取組の効果</b>			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	市町村の単独公共工事を対象とした市町村支援事業により、補助事業対象外の工事についても磁気探査の実施により、不発弾等の発見及び処理が行われており、県民の生命と財産の確保がなされている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
不発弾等処理事業費	154,320	市町村事業における不発弾等の探査・発掘等の市町村磁気探査支援事業、及び発見された不発弾等の安全化処理対策を行う市町村特定処理支援事業の実施。【内閣府計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村における不発弾処理対策においては、不発弾探査の加速化・効率化を図り、各市町村の不発弾の早期処理の取り組みに必要な措置を国に強く求め、市町村支援事業の拡充が図られてきた。平成24年度は、市町村の要望通り実施しており、今年度も引き続き各市町村における磁気探査支援事業、特定処理支援事業の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約2,076トン (24年)	約1,950トン	約24トン	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明** 不発弾の探査・発掘量は順調に進捗しているが、県全体では、処理目標30トンに対し24トンの実績となり、目標を6トン下回った。目標達成に向け更なる事業周知が不可欠である。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村磁気探査支援事業は、市町村の担当窓口は防災担当課、市町村の単独事業に付随して行われる磁気探査は工事担当課がそれぞれ担っており、事業の推進にあたって、双方の連携に不十分な場面が散見された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村磁気探査支援事業は、市町村の単独公共工事への補助事業であることから、市町村における防災担当と事業課との連携、協力体制等を強化し、県と市町村のヒアリング等により情報の共有を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村説明会や予算、認可ヒアリング等を実施し、当該事業の理解を深め、各市町村防災担当課と工事担当課との連携を促進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決		
施策	① 不発弾処理対策の推進			
主な取組	住宅等開発磁気探査支援事業	実施計画 記載頁	135	
対応する 主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成24年度から民間工事における磁気探査の促進を図る目的で、市町村を事業主体として民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業が創設された。平成25年度から事業主体を県へと変更し、事業の効率的な推進を図る。 (適用要件: 民間工事であること。磁気探査深さは5m以内。面積制限なし。)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	民間による住宅等の開発等の不発弾等の探査・発掘の促進					→	沖縄県
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	551,788	5,207	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する事業で、平成24年度は、10市町村で事業化され、そのうち3市町で5件実施し、うち1件から不発弾が発見・処理された。【内閣府計上】	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	民間による住宅等の開発における不発弾等探査費を補助することにより不発弾等の発見・処理の促進を図ったが、初年度ということもあり、事業周知が不十分だった。【内閣府計上】			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
不発弾等 処理事業費	612,659	民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査費を補助する。【内閣府計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

民間工事における磁気探査を促進するため、平成24年度試行的に創設された事業だが、事業主体である市町村の厳しい人員体制や財政状況等により、全市町村での事業実施に至らなかった。このことから、全県的に事業を促進するため、平成25年度から事業主体を県へ移行し、市町村では受付業務を行うこととした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約2,076トン (24年)	約1,950トン	約24トン	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明** 平成24年度の民間による住宅等の開発箇所における不発弾等探査においては、1件の不発弾が発見された。今後は、各関係機関、マスコミ等へ本事業の周知を行い、実施拡大を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業は、平成24年度に市町村事業として創設されたが、市町村における厳しい人員体制や財政状況等により、全市町村で事業実施に至らなかったこともあり、事業への周知が十分に図られていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村の実施体制の状況等に関わらず必要とする県民が公平に利用できるよう、事業主体を見直す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村の実施体制の状況等に関わらず、民間工事における磁気探査を全県的に促進するため、事業主体を市町村から県へ変更し、事業の普及を図る。  
 ・磁気探査の必要性や、民間工事における不発弾事故を防止するため、本事業の周知・拡大を図る。  
 ・県民への普及・啓蒙のため、リーフレットを作成し、関係機関への説明及び配布、新聞等の掲載を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(5)-イ	戦後処理問題の解決		
施策	① 不発弾処理対策の推進			
主な取組	不発弾等対策安全事業	実施計画 記載頁	135	
対応する 主な課題	沖縄県の不発弾処理重量は全国の約4割を占めており、今なお約2,100トンの不発弾が埋没していると推計されている。不発弾から県民の生命・財産を守るため、その早期処理を図ることが重要課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	不発弾等の爆発事故による被災者等の支援や、被害を受けた住宅、施設等の復旧等の措置を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県・市町村
	不発弾等の爆発事故防止及び事故による被害対策の実施						
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
不発弾等対策安全事業	1,449	1,449	不発弾による爆発事故が発生しなかったため、基金の取り崩しは行わず、定期預金で運用している6億円の受取利息(約1,449千円)を基金へ積み立てた。【県単等(その他特定財源)】	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基金積み立て額の増加により、不発弾等の爆発事故が発生した場合の被災者等への支援や被害住宅等への支援、施設復旧等のための体制強化が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
不発弾等対策安全事業	360	①25年度も引き続き、6億円を定期預金で運用する。 ②不発弾等による爆発事故が発生した場合は、被災者等への支援を行う。【県単等(その他特定財源)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

不発弾等の爆発事故被災者等へ支援するための基金を効率的に運用し、その運用益を基金へ積み立て、不発弾等の爆発事故に備え支援体制の強化を図ってきた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
基金残高	875,673千円 (22年)	868,071千円 (23年)	869,520千円 (24年)	↗	-
状況説明	・23年度は、2市町において不発弾現地爆破処理に係る損害調査を実施したので、その費用を基金を取り崩して支援した。 ・24年度は、1,449千円の基金運用益を繰り入れたことによる基金残高の増加により、支援体制の強化が図られた。 平成23年度基金取り崩し額:7,602千円      平成24年度基金運用益:1,448千円				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

不発弾爆発事故が発生した場合、市町村及び関係団体との連携が重要となる。被害者への支援及び損害家屋等への支援など住民の生活に直結しており、迅速な対応が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・不発弾爆発事故の被害を最小限に止めるため、事前の説明会等により住民の不発弾に対する意識を高め、被害等の未然防止に努める。  
 ・日頃から不発弾に対する住民の関心を高めるよう新聞や自治会広報誌等を利用した広報活動に努める。

4 取組の改善案(Action)

・住民避難等を含めた事前の対策を市町村がスムーズに行えるよう補助の拡充を図る一方、不発弾爆発事故が発生した場合の被害の状況把握のため、事前の損害調査等を必要に応じて行うよう助言する。  
 ・広報活動や市町村説明会等を実施し、同事業の周知を図り、不発弾爆発事故が発生した場合の円滑な支援が行えるよう関係団体の連携に努める。